

平成 21 年度
財 務 諸 表

平成 22 年 7 月

独立行政法人統計センター

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,279,694,965	
貯蔵品		108,936	
未収金		79,895,253	
前払金		14,490	
前払費用		3,240,651	
流動資産合計			3,362,954,295
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	13,827,917		
建物附属設備減価償却累計額	△ 1,593,694	12,234,223	
車両運搬具	3,263,149		
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,097,926	165,223	
工具器具備品	458,071,866		
工具器具備品減価償却累計額	△ 302,339,764	155,732,102	
リース資産(工具器具備品)	4,095,270,461		
リース資産減価償却累計額	△ 2,512,155,723	1,583,114,738	
有形固定資産合計			1,751,246,286
2 無形固定資産			
ソフトウェア	63,629,745		
電話加入権	869,400		
無形固定資産合計			64,499,145
3 投資その他の資産			
長期前払費用	531,959		
投資その他の資産合計		531,959	
固定資産合計			1,816,277,390
資産合計			5,179,231,685
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		917,827,537	
未払金		1,373,878,168	
未払費用		446,973	
未払消費税		56,451,800	
預り金		25,741,077	
短期リース債務		780,987,501	
流動負債合計			3,155,333,056
II 固定負債			
資産見返運営費交付金		176,560,739	
資産見返物品受贈額		1,782,854	
長期リース債務		925,207,903	
固定負債合計			1,103,551,496
負債合計			4,258,884,552
純資産の部			
I 資本金			
資本金			0
II 資本剰余金			
資本剰余金			0
III 利益剰余金			
積立金		563,283,371	
前中期目標期間繰越積立金		877,340	
当期未処分利益		356,186,422	
(うち当期総利益 356,186,422)			
利益剰余金合計			920,347,133
純資産合計			920,347,133
負債・純資産合計			5,179,231,685

損益計算書
(平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	5,209,634,354		
退職金	1,133,326,461		
法定福利費	570,329,064		
福利厚生費	2,987,048		
消耗品費	42,391,354		
賃借料	6,023,931		
保守料	267,441,158		
修繕費	11,569,196		
減価償却費	1,086,556,689		
研修費	7,395,210		
外注委託費	835,426,968		
旅費交通費	9,121,984		
通信運搬費	22,761,727		
水道光熱費	42,237,263		
雑費	1,322,600		
その他の業務費	572,773	9,249,097,780	
一般管理費			
役員報酬	52,611,945		
給与手当	462,965,466		
退職金	146,881,454		
法定福利費	54,622,475		
福利厚生費	13,306,162		
消耗品費	15,220,649		
保守料	16,172,221		
修繕費	13,491,638		
租税公課	56,511,223		
減価償却費	34,146,403		
研修費	3,995,124		
外注委託費	35,673,305		
旅費交通費	3,510,603		
通信運搬費	4,902,245		
水道光熱費	6,627,673		
広告宣伝費	3,726,978		
その他の一般管理費	1,912,690	926,278,254	
財務費用			
支払利息		62,201,783	
経常費用合計			10,237,577,817
経常収益			
運営費交付金収益	9,725,572,902		
資産見返運営費交付金戻入	97,649,369		
資産見返物品受贈額戻入	219,553		
受託製表収入	19,634,569		
政府統計共同利用システム利用料収入	747,845,000		
統計データ二次利用収入	1,362,930		
その他経常収益	1,021,989	10,593,306,312	
財務収益			
受取利息		175	
経常収益合計			10,593,306,487
経常利益			355,728,670
臨時損失			
固定資産除却損		1,175,007	
臨時損失合計			1,175,007
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		1,175,007	
臨時利益合計			1,175,007
当期純利益			355,728,670
前中期目標期間繰越積立金取崩額			457,752
当期総利益			356,186,422

利益の処分に関する書類
(平成22年7月30日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>356,186,422</u>
当期総利益	356,186,422	
II 利益処分類		
積立金		<u>356,186,422</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,396,262,241
人件費支出	△ 7,293,834,523
運営費交付金収入	10,350,034,000
受託製表収入	19,713,894
政府統計共同利用システム利用料収入	811,038,251
統計データ二次利用収入	1,362,930
その他の収入	748,145
小計	2,492,800,456
利息の支払額	△ 68,373,241
利息の受取額	204
消費税の還付金	100,443,185
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,524,870,604
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 58,443,286
無形固定資産の取得による支出	△ 36,113,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,556,286
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,083,458,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,083,458,435
IV 資金に係る換算差額	0
V 当期資金増加額	1,346,855,883
VI 資金期首残高	1,932,839,082
VII 資金期末残高	3,279,694,965

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日)

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	9,249,097,780		
一般管理費	926,278,254		
財務費用	62,201,783		
臨時損失	1,175,007	10,238,752,824	
(控除)			
政府統計共同利用システム利用料収入	△ 747,845,000		
受託製表収入	△ 19,634,569		
統計データ二次利用収入	△ 1,362,930		
その他経常収益	△ 1,021,989		
財務収益	△ 175	△ 769,864,663	
業務費用合計			9,468,888,161
II 引当外賞与見積額			△ 51,651,911
III 引当外退職給付増加見積額			△ 343,888,909
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			565,727,281
V 行政サービス実施コスト			<u>9,639,074,622</u>

注 記

I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 22 年 3 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるからです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6. 法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第2項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,279,694,965	3,279,694,965	—
(2)未収金	79,895,253	79,895,253	—
資産計	3,359,590,218	3,359,590,218	—
(3)未払金	1,373,878,168	1,373,878,168	—
(4)リース債務	1,706,195,404	1,706,195,404	—
負債計	3,080,073,572	3,080,073,572	—

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該

帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 780,987,501 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 925,207,903 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 7,189,495,930 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 382,760,045 円

III 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、6,163,155 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 350,023,267 円です。

IV キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 3,279,694,965 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 15,472,800 円

V 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

1. 事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

2. 政府統計共同利用システムのソフトウェアは、平成 21 年度減価償却費相当額を計算しております。

VI セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

VII 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象
該当事項はありません。